

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 61p

大事業名	議会運営事業		項	目
	議会費		議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	議会運営に係る事務全般（物品購入や会議録作成等）
対象	議員、町民及び議会に関心ある人
意図・目的	円滑な議会運営を進めるとともに、対象者に備え周辺環境の整備を行う。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会運営全般に関する事務を行う。 議会が適正、円滑に行えるよう管理、運営する。	2,432	3,274	1
2 議員改選関連事務事業	議員改選に係る事務事業を行う。 円滑な議員活動を支援する。	0	67	0
3 議員被服購入事業	町内旗車や町主催イベント・防災訓練時などに議員が着用できるコートを購入する。 着用者は議員であることが明瞭となり、住民の認知向上が見込まれる。また、議会活動への理解や関心が高まること期待される。	0	40	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【平成29年1月～12月】</p> <p>○議会7回（定例会4回、臨時会3回）、審議98件（定例会91件、臨時会7件）、傍聴延べ人数81人</p> <p>※審議結果：町長提案／定例会84件(原案可決81件、否決3件)・臨時会6件(原案可決6件) 議会提案／定例会7件(原案可決6件、不採択1件)・臨時会1件（原案可決1件）</p> <p>○主な経費 ・会議録作成（筆耕翻訳料）2,482,785円</p>

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	有	議事録作成からホームページアップまでに日数がかかっている。	議事録の初校作成と、そのチェックに日数がかかっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>・議事録作成の委託業者との情報連携を円滑に行い、完成までのスピードアップを図る。</p>

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 61p

大事業名	議会広報事業		項 目	
	議会費	議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映の提供を行うことにより、議会の情報公開に努める。
対象	町民及び豊能町議会に関心のある人
意図・目的	町民や関心者に対し広報公聴及び情報公開を行い、よりわかりやすく開かれた議会として、議会運営についてより多くの人に知ってもらおう。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 議会広報事業	議会の広報、公開を図る。 町民へ広報、公開し、よりわかりやすく開かれた議会にする。	1,256	1,239	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報 8,800部/回 × 年4回

○主な経費

- 議会だよりの発行（印刷製本費） 630,114円
- 会議録データ変換費用（業務委託料） 137,052円
- 会議録検索システム使用料（物件使用料） 412,390円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	広報やホームページの見やすさや読みやすさ	広報は町広報誌と同配によりほぼ全戸に配布できているが、ホームページや議会放映については情報環境を整備している人しか見ることができない。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

・議会だよりの読みやすさ、議会放映や議会ホームページの見やすさに向け内容の充実や設備環境等の改善に努める。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
61p

大事業名	議員共済会事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略			[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務全般
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員及びその家族の生活保障が適切に行われるよう、共済会からの手続きを円滑に進める。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	議員共済に係る事務を行う。 すみやかに年金受給できるよう適正、円滑に行う。	20,185	18,170	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費	
・議員共済会給付費負担分	17,960,280円
・議員共済会事務局負担分	210,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	議員共済会からの通達に基づき、事務手続き等を行い、それに係る負担金額も事前に内容を把握することができない。	議員共済会制度自体の見直しが必要。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・議員共済会に対し、共済制度の見直し等を行い自治体の負担を少しでも軽減するよう要望していく。
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 61p

大事業名	議長秘書事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	正副議長の公務に係る秘書業務全般
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう補佐する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 議長秘書事業	議会議長の秘書業務を行う。 議長公務を適正、円滑に行えるよう支援する。	790	731	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等

- ・第42回全国町村議会議長・副議長研修会（5月31日、東京・中野サンプラザホール）
- ・地方自治法70周年記念式典・第61回町村議会議長全国大会（11月20日～22日、東京・NHKホール）

○主な経費

- ・上記研修等（旅費） 152,960円
- ・議長交際費 89,400円
- ・団体負担金（負担金） 484,000円

①府町村議長会 404,000円、②北部地区議長会 70,000円、③1市3町議会協調会 10,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会議務局
 決算書 63p

大事業名	議員調査研修事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	[総合戦略(目標年度H31)]		
	施策	組織の活性化と職員の育成			
総合戦略			[その他]		
個別計画					

1.概要

事業内容	議員の政務活動や常任委員会の所管事務調査に関わる事務
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させるとともに、議員の資質向上及び円滑な議会運営に寄与するものである。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議会運営に係る調査、研修を行う。 調査、研修により資質を高め、行財政運営や議会運営に寄与する。	3,007	2,671	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	・総務建設水道常任委員会の所管事務調査（高尾議員、橋本議員、寺脇議員、高橋議員、竹谷議員、川上議員、福岡議員） （7月11日～12日、広島県神石高原町役場、道の駅さんわ182ステーション・岡山県久米南町役場、道の駅くめなん）
○主な経費	・上記研修等（旅費・需用費・使用料及び賃借料） 421,059円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	有	所管事務調査については、議員全員で情報共有しにくい。 政務活動については、報告があるまで活動内容を把握することができない。	所管事務調査については、理事者側の懸案事項全てに渡っているわけではなく、常任委員会ごとの所管分であるため。 政務活動については、議員個人に任せているため。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・所管事務調査については、事前に課題について十分な協議を重ねることによって、目的や内容を明らかにした上で調査を行う。
・政務活動費については、議員個人が得た内容を全議員が共有できるような場を設けることを検討する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 67p

大事業名	秘書業務事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な行政運営		
	総戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	町長、副町長の内外部との交渉・調整等にかかる補助的事務
対象	町長・副町長の動態にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な業務遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務	1,132	1,176	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。
町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
69p

大事業名	広報事業	項 目		
		総務費	総務管理費	文書広報費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略			
個別計画				
		[総合計画(目標年度H32)]		
		[総合戦略(目標年度H31)]		
		[その他]		

1.概要

事業内容	広報紙や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 広報事業	・ 広報誌の作成および配布委託 ・ 戸の広報の作成 ・ 掲示板の維持管理	6,465	6,615	677
2 広報案内看板撤去事業	老朽化の激しい町内2か所の案内看板（希望ヶ丘交差点付近・ユーベルホール付近）について、解体・撤去を行うことで、周辺道路の安全と美観の確保を図る。 周辺道路の安全と美観を確保することができる。	0	282	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報紙12か月分の発行と宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民との協働事業を実施することができた。
広報紙を通じて町の施策や業務内容等を広く知らせ、住民サービスを提供することに貢献できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無	定期的な記事を掲載するだけでページが埋まるが多く、基本施策の目的（まちづくりに参画できる仕組みづくりの充実）を十分に満たせていない	・ 限られた予算内で広報誌の発行を行っており、ページ数に制限がある。 ・ 地域の関心を高める記事内容の欠如
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

より効率的な紙面を目指すとともに、平成28年度に策定したシティプロモーションプランは、地域参画を促進するものであることから、その内容との整合性を図りながら、広報においても町の魅力等を発信する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 69p

大事業名	広聴相談事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として、無料法律相談を実施する。
対象	住民
意図・目的	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施し、住民の住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	775	775	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

無料法律相談実施内容 24回実施、相談者件数 118件 無料法律相談を通じて住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 73p

大事業名	政策推進事業	項 目		
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
総合戦略	[総合計画(目標年度H32)]			
個別計画	[総合戦略(目標年度H31)]			
		[その他]		

1.概要

事業内容	長期的な行政計画の策定及び推進
対象	総合的な地域課題
意図・目的	総合計画や総合戦略といった各種計画の推進、事業調整、PDCAを行うことにより、総合的な地域課題に対応し、長期的かつ安定的な行政経営の推進を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 政策推進事業	政策を計画的に推進し、社会情勢の変化に応じた対応を行うことで住民サービスの向上を図るため、各種計画の進捗管理や行政改革にかかる事務事業を実施する 社会情勢の変化に応じた政策対応や行政経営の最適化、説明責任の履行	71	55	0
2 地方版総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の推進 総合戦略の進捗管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する	0	56	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

総合戦略審議会において、前年度事業や関連交付金にかかる成果の審議を行うとともに、審議結果を参考にしつつ、重点事業については次年度以降の具体的な事業計画、財源確保策等を行うことができた

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	各種計画にかかる地域の認知が十分でないこと	計画策定時は関連審議会やパブリックコメント等により、地域の周知を図る機会があるものの、計画策定後はそのような機会がない
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	総合計画や総合戦略の改訂	第4次総合計画については地方自治法に基づき策定したが現在は法定計画ではない。一方総合戦略はまち・ひと・しごと創生法に基づき任意で策定。総合計画は平成32年度まで、総合戦略は31年度までの計画となっているが、次期計画の策定は自治体の任意となっていること
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A:各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B:小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D:大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

短期的にはホームページ等を活用した各種計画の進捗にかかる広報等を充実させつつ、計画どおりに事業を進める。中長期的には、総合計画と総合戦略の事業成果を整理しつつ、次期計画のあり方、必要性、策定方法等について全庁的に検討する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 73p

大事業名	町政PR事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
個別計画				
		[総合計画(目標年度H32)]		
		[総合戦略(目標年度H31)]		
		Googleでの「豊能町」の月間平均検索数 5,400件		
		[その他]		

1.概要

事業内容	とよのんなどによるPR活動を内外に効果的かつ積極的に行う。また、ふるさと寄付のPRを積極的に行う。
対象	町内外を問わず、とよのんや豊能町、豊能町の特産品に関心のある人
意図・目的	豊能町のさまざまな魅力や特性、特産品、観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。また、ふるさと寄付のPRによる寄付額の増と町のPRを図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 町政PR事業	町政をPRすることにより、町のことを知ってもらい、町政に関心を持ってもらう 町政に関する広報の充実	9	46	0
2 ふるさと寄付促進事業	特産品贈呈やふるさと寄付のPR、インターネット払いシステム使用等により、寄附実績の増と町のPRを図る。ふるさと寄付の促進による収入の増と町のPRを図ることができる。	4,459	10,424	0
3 とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんの活動PRを通じて、豊能町の様々な魅力や特性、又は特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。 イメージキャラクターとよのんの知名度や人気を向上させることで、豊能町の認知度向上につながり、商工活動、観光活動等の活性化が期待できる。	1,283	784	325
4 町制40周年記念事業	町制施行40周年を平成29年度に迎え、40周年の記念式典、および関連記念事業を開催する。	0	9,283	8,736

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・とよのんPR活動事業 イベント等への積極的な参加により、豊能町の知名度向上に貢献することができた。 ゆるキャラグランプリ2017 ご当地ゆるキャラランキング121位 利用実績 内部利用35回 外部利用14回 ・ふるさと寄付促進事業/ふるさと寄付業務支援委託事業 業務委託による事務の効率化と、新たなポータルサイトの導入による寄付額増加を達成することができた。 寄付実績 583件 20,879,500円 ・町制40周年記念事業 町制40周年記念式典 とよのんナンバープレート発行 町勢要覧・紹介映像制作
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無	(とよのんPR事業) PR手法の固定化	(とよのんPR事業) SNSや動画サイト等、時代の流れに沿った手法による効果的なPRが求められている。
	事業内容 有	(ふるさと寄付促進事業) 寄付実績の増の難しさ	(ふるさと寄付促進事業) PR手法の多様化・自治体間競争の激化
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無	(とよのんPR事業) 現運営体制による費用対効果 (ふるさと寄付促進事業)	(とよのんPR事業) 費用対効果を鑑みた運営体制の検討がなされていないこと
	事業内容 有	寄付者の意図に沿った寄付金活用、寄付金活用の広報が不十分	(ふるさと寄付促進事業) 寄附の使い道が分野選択に偏り具体的な事業の選択肢が少ないこと
	費用対効果 有		寄付金を何に充当するかではなく、この事業をするには寄付金がどれだけ必要かという発想の転換ができていないこと

5.総合評価

C	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>(とよのんPR事業)</p> <p>平成30年度については、SNSや動画サイトの導入など、効果的なPR手法を検討する。 また、長期的には、シティプロモーションとの連携や、今後の運営体制について外部委託等も含め検討が必要であるとともに、それに向け観光協会や商工会など関係団体との連携を進めていくことが必要である。 (ふるさと寄付促進事業)</p> <p>平成30年度については、新たなポータルサイトへの出稿の是非、広告媒体の利用等について検討を進めていくことが必要である。より具体的な活用ができるよう、寄付枠の再考やガバメントクラウドファンディングの検討を行う。</p>

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 75p

大事業名	地域活性化事業		項 目	
	総務費		総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] 20~39歳の社会増減 ±0 [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
個別計画	豊能町シティプロモーションプラン とよの住まいと暮らし多様化プロジェクト			

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかかるとともに、広域的なスケールメリットを生かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを生かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 地域活性化事業	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興、住環境の整備により、地域の活性化を図る 交流活動の活性化、地域振興による地域の活性化	1,909	887	0
2 住宅流通・多様化促進事業	空き家等住宅の流通と、住宅の多様化の促進を図るための事業を行う 若年層の転出抑制及び転入者の増。	16	10,370	4,929
3 協働による地域ブランド推進事業	シティプロモーションプランに基づき、地域ブランドの構築・発信を地域ぐるみで推進する。 シティプロモーションの取り組みを通じ、ブランドメッセージに対する地域の参画意欲を高め、シビックプライドを高めるとともに、メッセージの発信により定住やさらなる地域内外の参画を促す	0	7,834	3,917
4 地域による総合戦略推進事業	総合戦略アクションプラン「地域による総合戦略の推進」の事業実施にかかる支援を行う 地域自らが課題解決に取り組むことにより、その過程においてコミュニティの活性化を図ることができ、また課題解決に伴い、住民参画による総合戦略の推進を実現することができる	0	0	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 地域活性化事業 実行委員会として参加している「のせでんアートライン」事業について、今年度はワークショップを実施。参加者から好評を得ることができた。また、「のせでんアートライン」を契機とした動きも現れ始めており、地域の活性化を図ることができた。
2. 住宅流通・多様化促進事業 総合戦略アクションプラン「地域ぐるみの定住促進」の事業として、下記の事業を実施した。 (1) 豊能町すまいと暮らしの多様化プロジェクトの実施に向け、先行事例のヒアリング、サウンディングなどを実施。また、「空き家・空き室を活かした「暮らしシェア」プロジェクト」については、平成30年度当初からの試行版開始のため、ホスト、学生を選定した。 (2) NPO法人と連携して設置した空き家や移住にかかるワンストップ窓口により、豊能町内の住宅の流通促進を図った。平成30年度は賃貸案件で6件の成約があった。また、豊能町の空家バンク機能を全てNPO法人に任せることで、より多様な物件の紹介が出来る形になった。 これらにより、若年層が選びやすい環境づくりにかかる基盤整備をさらに進めることができた。
3. 協働による地域ブランド推進事業 トヨノレポーター講座の開催により地域によるシティプロモーション人材の育成及びウェブサイトの整備を行うことができた。また、協働によりブランドメッセージを策定することができた。地域による総合戦略事業を当該事業に組み込むことで、次年度実施する「トヨノドリーム」の事業設計、実施準備を円滑に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・各小事業（地域活性化事業を除く）の持続可能な運営にかかる方策の検討 ・小事業について地域による自立的な運営を目指してスタートしているが、具体的な自立化の方策の検討ができていない
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・各事業の持続、自立的な運営 ・地域活性化事業等にかかる内容の重複 ・事業継続可否の判断 ・地域再生計画として実施している事業は平成31年度まで国交付金の対象となるが、以降の財源確保は困難。行政の支援によらない事業の自立化に向けた動きが必要だが現状では不透明 ・地域活性化事業について、のせでんアートラインなど今後事業目的や内容が重複するものが出る可能性がある
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・住まいの相談窓口やトヨノレポーターの活動について、自立的な運営にかかる検討支援を行うとともに、ふるさと納税の活用など新たな財源についても検討を行う。また、モデルプロジェクトについては費用、効果を整理し、事業継続について総合戦略審議会を活用しつつ検討を行う ・地域活性化事業については、多様な主体による事業のため急な改善は困難であるが、組織や事業の統合などにより効率的な運営を提案していく

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
75p

大事業名	地域公共交通促進事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備			[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	交通アクセスの改善			新規バス系統の開設数、バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (3) 公共交通の利便性の向上			[その他]
個別計画	豊能町地域公共交通基本構想				

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティプロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 地域公共交通基本構想推進事業	地域公共交通基本構想の推進により、町に見合った公共交通の運行をめざす。 公共アクセスの改善を図る。	23,914	24,290	0
2 ときわ台駅バリアフリー化整備補助事業	町内軌道駅で唯一バリアフリー化が施されていない「ときわ台駅」にエレベーターを設置する。 ときわ台駅のバリアフリー化により、高齢者・障害者等の公共交通機関の利用促進を図ることができる。	0	7,650	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

H29運行実績・利用者数（延べ人数） リレー便 19,742人（対前年度比10.9%（年間1,941人）増） 東地区デマンドタクシー 82人（対前年度比62.4%（年間136人）減） ときわ台駅のバリアフリー化へ向けて、実施設計を完了した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	有	ときわ台駅前整備と路線の線形改良の実施	ときわ台駅までに大型バスを通すためには、駅前ロータリーの整備と国道～ときわ台駅までの路線の線形改良が必要であることが確認されたこと。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	有	有	公共交通機関の利用者数減	乗降客数の減がダイヤ等維持の課題を生む可能性あり。平成32年度の北大阪急行の箕面野野原駅開業に合わせたバス路線再編を見込み、継続的に交渉を行う。阪急バスの運転手確保が難しくなっていることと、町負担にかかる財政上の問題がある。
	有	有	阪急バス箕面森町線の能勢電鉄までの延伸交渉	
	有	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

適切に需要を測り、ネットワークの必要性を精査しつつ、引き続き阪急バス箕面森町線を能勢電鉄に接続するよう延伸交渉を進める。あわせて、実施に係る国制度の活用の検討を行う。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 75p

大事業名	指定管理者選定事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
総合戦略		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)]		
個別計画		[その他]		

1.概要

事業内容	公共施設の指定管理者を公募等により選定する。
対象	指定管理者
意図・目的	指定管理者選定の公正・公平性の確保

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 指定管理者選定事業	指定管理者の選定を委員会で行うことにより、公正・公平性を確保する。 指定管理者選定の公正・公平性の確保	50	16	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町立豊能町立生き生き老人デイサービスセンターの指定管理者の選定を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書秘書政策課
77p
目

大事業名	国際化推進事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化			
	総合戦略				
個別計画			[その他]		

1.概要

事業内容	ALT派遣にかかる負担金を支払うことで、国外青年の地域活動を推進する。
対象	住民
意図・目的	住民の国際的な知識や感覚を養う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 国際化推進事業	国際交流の活性化を図り、住民の国際的な知識や感覚を養うことを目的とし、ALT派遣にかかる負担金を支払うことで、外国青年の地域活動による国際化の推進を行う。 国際的な交流の活性化	144	144	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自治体国際化協会負担金の負担によりALT（外国語指導助手）の招へいを継続し、その地域活動を通じて住民の国際的な知識や感覚を養うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 77p

大事業名	広域行政連携事業	項 目		
		款 総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	広域行政の推進		
総合戦略		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)]		
個別計画		[その他]		

1.概要

事業内容	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る。
対象	行政
意図・目的	広域連携を推進し、行政サービスの向上と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 広域行政連携事業	豊能地区市町長連絡会議負担金の支払いや共同処理センターの負担金を支払うことにより、広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る 広域によるメリットを生かした行政サービスの向上	12,407	13,881	5,481

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「一般旅券の申請受理等に関する事務」の権限移譲を受けるべく準備を進め、平成29年7月より池田市への事務委託により近隣地域でのパスポート申請が可能となった。
共同処理で不都合が生じた事務について、関係団体間で個別に調整を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	特異な事象等にかかる業務上の支障	事務移譲をした当時の職員の異動等により、共同処理業務については特異な事象に対する役割分担（業務範囲）への理解が不十分で、業務に支障が生じているケースがある。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	大阪府が目標とする、「府下市町村における中核市並みの機能」の実現。	本町が中核市並みの機能を持つことにおいては、規模が小さく人的、財政的に困難であり、実施は共同処理または委託が前提となるが、その必要性について他市の理解を得にくい。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な業務範囲等の確認作業を実施する。
大阪府に対し、適切な権限移譲の運営や改善を求めていく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
77p

大事業名	NPO等支援事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		地域行事・活動が活発に行われていると思う住民の割合 80%	
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。団体の円滑な運営。	35	6	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・NPO法人向け講演会の実施 開催日時：平成30年2月6日(火) 午後2時～午後4時45分 豊中市立文化芸術センター小ホール テーマ：豊能地区市町合同研修「市との取り組みを通じて「協働」を考える」 参加状況：1団体1名</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の活動実態の把握、整理 NPO支援補助金制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 事業報告書未提出団体への提出勧奨、督促が不十分である。 団体、寄付者ともに制度についての広報が不十分である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	継続的な団体運営のための支援	団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	---

6.改善の方向性

<p>平成30年度においては、各団体の事業報告書の提出状況の整理を行い、提出勧奨、督促を行う。 NPO支援補助金制度については、現在登録が2団体、寄付実績が少ない状況であるため、寄付者向けの広報を積極的に行う。 住民主導のまちづくりの実現のため、NPO法人の自立および継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う必要がある。</p>
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書政策課
79p

大事業名	行政情報化推進事業	目			
		款 総務費	項 総務管理費	目 電子計算費	
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり			関連指標
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備			
	施策	情報通信基盤の整備			
	総合戦略				
個別計画				[その他]	

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。 町ホームページの見直し
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。メールによる外部との連携やインターネットを利用した情報収集など、業務の効率化が図れている。	28,225	27,728	12

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ネットワークシステム設備を適切に管理運用し、業務の効率化を図ることができた。 ・ ホームページにおいては、あいまい検索の導入や、バナー広告の配置場所及び表示方法の見直し等により、見やすく検索しやすいホームページを構築することができた。
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画と事業内容の乖離 ・ 円滑かつ適切な事業継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等に関し求められているものの高度化、多様化、複雑化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・ 時代の変化に伴い総合計画の内容と、事業内容に乖離が出てきている。番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等、日々、求められているものが高度化、多様化、複雑化している状況を鑑みると、現状の組織体系では、対応しきれない。担当者の業務の習熟はもとより、管理者に求められる資質もより高度化、多様化、複雑化しているため、それを踏まえた組織体系を構築する必要がある。 ・ ホームページによるタイムリーな情報提供、ページの更新を庁内に徹底し、ホームページを充実させる。 ・ とよのんのフェイスブックについて、あり方の検証が必要。
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 79p

大事業名	住民情報化推進事業		
	総務費	総務管理費	電子計算費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	情報通信基盤の整備	
	総合戦略		
個別計画			
		[総合計画(目標年度H32)]	
		[総合戦略(目標年度H31)]	
		[その他]	

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する。
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	39,327	40,495	1,004
2 社会保障・税番号制度対応システム整備事業	平成29年7月の社会保障・税番号制度（マイナンバー）本稼働に向けて、基幹系システムの各業務について国や医療機関等とのテストを実施する。	4,050	7,031	3,409
3 法改正によるシステム改修事業	平成29年中に行われる地方税法をはじめとした各種法改正に対応するため、基幹系住民情報システムを改修するもの。法改正に対応したシステムを整備することで、適正な課税事務等に寄与することができる。	2,851	10,681	2,098
4 社会保障・税番号制度カード関連事務等委任事業	マイナンバーカード交付事務を地方公共団体情報システム機構に委託する。	3,405	1,591	1,548

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法改正によるシステム改修事業 必要な改修を行った。
平成29年7月開始予定の個人番号を用いた情報連携のための機関間テストを実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	無	・円滑かつ適切な事業継続 ・番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等に関し求められているもの的高度化、多様化、複雑化	
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	同上	同上
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

番号制度やそれに関連する制度、またセキュリティ強化等、日々、求められているものが高度化、多様化、複雑化しているため担当者業務の習熟はもとより、管理者に求められる資質もより高度化、多様化、複雑化しているため、管理者の研修を行うなどの検討も必要と思われる。
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書政策課
決算書 81p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	情報通信基盤の整備		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに参加する。 公的個人認証サービスを利用する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に参加し、安全な情報通信を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに参加して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	2,161	8,646	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安定的なLGWANの運用を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	第4次LGWAN切替に向けた準備を行う。	現行LGWAN接続ルータの継続可否の判断、都道府県ノード移行に伴う事前・事後動作確認が必要である。
	費用対効果	無		
	進捗管理	有		
中長期的な課題	事業内容	無	同上	同上
	費用対効果	無		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

平成31年4月稼働に向けて第4次LGWANへの切り替え作業等について、地方公共団体情報システム機構と大阪府、ソフトバンクと連携し対応する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
65p

大事業名	人事給与管理事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (3) 子育てしながら働きやすい環境の整備		
個別計画		[その他]		

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与等人件費を除く人事給与管理事業	4,682	4,525	13
2 総務課管理備品買替事業 (100万円未満)	タイムレコーダーの購入(買替)	0	122	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。 ・1回目の職員採用試験では事務職・技術職(建築)合わせて83名の応募があり、うち72名が受験した結果、事務職1名、建築職1名を採用した。2回目は保健師に絞って試験を実施し、1名を採用した。
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<ul style="list-style-type: none"> A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
 決算書 65p

大事業名	職員研修事業	款		項	
		総務費	総務管理費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進			[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	組織の活性化と職員の育成			
	総合戦略				
個別計画	人材育成基本方針、職員研修計画		[その他]		

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し、能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 職員研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施 行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用 	1,590	1,674	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

平成29年度職員研修計画に基づき、各種職員研修を実施することができた。
 また、必要な基礎知識の習得をはじめ、行政課題の認識や職員の能力向上を図ることができた。
 【参加延べ人数】
 町主催研修：階層別研修113名、専門実務研修200名、人権研修等65名、その他研修17名
 派遣研修：マッセOSAKA24名、その他各団体9名

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	研修（特に階層別）の出席率があがらない。	日頃より、職員の担当業務が多く、会議や急な業務などにより出席しにくい状況にある。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B
 A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

年間業務からみて比較的多忙でない時期に研修の実施日を設定し、研修時期を固定化することにより、職員に実施時期の周知を図るとともに、実務的な研修内容を実施していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 67p

大事業名	福利厚生事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	<ul style="list-style-type: none"> 職員厚生会補助事業 職員定期健康診断の実施 職員衛生委員会の開催 	3,817	4,140	15

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

職員の健康管理事業と親睦事業を実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
67p

大事業名	行政管理事業	項		
		款 総務費	総務管理費	目 一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 行政管理事業	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の執行を行う。	17,315	17,160	335
2 文書管理システムサーバ入替事業	老朽化した文書管理システムのサーバについて、今後も安定したシステムの運用を行うため、サーバの入替を行う。	0	307	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・文書の郵送等を一括管理により行うことで事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務の適正な執行ができた。
 ・運用開始から7年近くが経過し、故障時の部品の調達等適切な保守が困難となっていたところであるが、サーバの更新により安定した文書管理システムの運用が可能となり、文書の適切な管理に寄与している。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
69p

大事業名	情報公開事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、町民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 情報公開事業	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用のため情報公開審査会を開催する。	157	59	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 開示請求の処理件数31件（開示4件 部分開示18件 不存在9件） 情報公開審査会の開催実績 1回
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	無		
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

A	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
69p

大事業名	個人情報保護事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行政運営の推進		関連指標	[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営			
	総合戦略				
個別計画			[その他]		

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 個人情報保護事業	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。	4	175	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いができた。 個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 開示請求の処理件数 6件（開示 4件 部分開示 2件） 個人情報保護審議会の開催実績 2回 個人情報保護審査会の開催実績 1回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 79p

大事業名	公平委員会運営事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 公平委員会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置の要求等があった場合に、その審査請求等について審査・判定等するため、公平委員会を開催する。
対象	公平委員会
意図・目的	公平委員会の適正な管理及び運営に資することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 公平委員会運営事業	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置の要求等があった場合に、その審査請求等について審査・判定等するため、公平委員会を開催する。	0	25	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公平委員会の開催実績 1回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 81p

大事業名	防炎対策事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	防災諸費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] 自主防災組織率 100% [総合戦略(目標年度H31)] 同上 [その他]		
	基本施策	安全安心な暮らしの確保			
	施策	災害対策の推進			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画	地域防災計画				

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性の確保、町全体の防災力の強化
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、取組の支援、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新。	2,789	3,246	4
2 地域防災行政無線整備事業	役場本庁舎内の観音から発信された防災情報等を、簡易中継局・再送信子局を經由し、屋外スピーカーや戸別受信機を通じ住民に迅速に伝達する設備の整備。国のJアラート(全国瞬時警報システム)とも連携。	4,504	285,045	285,045
3 避難所等誘導看板撤去・取替事業	豊能町地域防災計画との整合を図るため、避難所等誘導看板の取替等を行う。 災害発生等、有事の際における迅速な避難誘導に資する。	0	5,756	0
4 災害啓発講演会開催事業	自主防災組織に対する実践的な活動の支援のため、講演会を開催する。	0	32	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

各種事業に取り組むことにより、町及び地域の防災力向上に資することができた。

- ・防災対策事業では、主な成果として、防災資機材の点検・維持管理、防災備蓄品の更新を実施した。
- ・地域防災行政無線整備事業では、H30年度の運用開始に向け防災行政無線設備整備工事を実施した。
- ・避難所等誘導看板撤去・取替事業では、既設の誘導看板等を夜間における視認性の優れた蓄光性の看板に取り替えた。
- ・災害啓発講演会開催事業では、自主防災組織の活動の支援のため、池田市の自主防災会の会長を講師に招き、自主防災活動の取り組みや先進事例についてご講演いただいた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	自主防災組織が未組織の地区がある。
事業内容	無		
費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	①自主防災組織の持続的な活動 ②地域防災計画に定める各種マニュアルが未整備
	事業内容	有	③自治会・ボランティア団体等との連携 ④防災設備(拠点となる防災倉庫、マンホールトイレなど)の整備と物資の備蓄
	費用対効果	有	①少子・高齢化による人員の確保の困難化、役員の交代によるリーダーの不在、活動の形骸化 ②(専門的知識を有する)職員の不足 ③役割分担の整理 ④場所、費用

5.総合評価

B	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

自主防災組織が未組織の地区については、安否確認等のできる範囲の活動で良い旨を伝え、引き続き組織化を促進する。また、地区防災マップを作成していない地区には、必要性を説明し、行政との共同による早急な作成を働きかける。出前講座をPRし、引き続き防災減災の啓発に取り組む。

南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人が避難所で過ごすことが想定されており、複数の自治会からの避難者が見込まれる。そこで、避難所運営を含めた活動は共同であることが望ましいと思われることから、行政と自治会等が共同で避難所の運営マニュアルを作成し、合同で訓練を実施する。また、災害時における町、自治会等、ボランティア団体の役割を整理し協議する。

専門的知識を有する職員の育成・配置に努めるとともに、関係課と連携してマニュアル作成に取り組む必要がある。防災設備の整備については、国・府の補助事業等の状況を勘案しながら順次整備を進める必要がある。また、物資の備蓄については、大阪府の備蓄方針に基づき、巨大地震発生時の避難所避難者数をもとに算出した必要品目を計画的に備蓄する必要がある。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
93p

大事業名	監査事業	款		項		目	
		総務費		監査委員費		監査委員費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]			
	基本施策	安定的な行財政運営の推進					
	施策	行政経営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]			
	総合戦略						
個別計画			[その他]				

1.概要

事業内容	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。	405	399	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務執行が行われているかを監視し、行政の適正化を図った。

【監査実施状況】

例月出納検査 12日
 決算審査 1日（例月出納検査と同日実施）
 定期監査 5日（うち1日は例月出納検査と同日実施）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
161p

大事業名	消防広域化事業	款		
		消防費	消防費	常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	消防広域行政による本部機能の統合と消防力・救命力の強化を図るなど効率的な運営を実施する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	272,581	285,460	68,400

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

消防の事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営が図れた。本町管内の救急事案への対応においては大きな問題がなく円滑に事業実施が出来た。
(対前年度救急出場件数 10件の減)

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	有	火災・救急救助事案の対応力は強化したが、広域化に伴う各種災害事案の増加による円滑な運営の確保が当面の課題である。	町域内の災害事案の増及び箕面市の人口増による救急・救助事案の増加並びに新名神高速道路の開通
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	1市1町の広域行政では各種災害事案の対応力に限界があり、また、通信指令装置の更新負担も多くなることから、更新時期を見据えた更なる広域化に向けた取り組みが必要である。	・管轄人口における少子高齢化や若年層の転出並びに生活様式の変化等による各種災害事案の増加 ・指令装置の老朽化による更新整備の負担増
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

消防力・救命力の強化と効率的な運営をめざし、消防業務を箕面市消防本部に統合したことにより、火災・救急救助事案の対応力は強化したが、中長期的な課題の解決に向け、更なる広域化（豊能地域3市2町）に向けた取り組みが必要である。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
161p

大事業名	消防団活動事業		非常備消防費
	款	項	目
	消防費	消防費	非常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練や消防団行事の実施
対象	本町の消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民に指導や助言を行うことにより、地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	各種災害活動、訓練や行事の実施、地域防災に対する指導や活動を行い地域の安全を守る。	25,672	25,425	4,956
2 吉川消防分団詰所等移転新築事業	吉川消防分団詰所及び車庫の長期使用による老朽化並びに施設が水災害発生時に被災の危険のない安全性を確保するために移転新築を実施する。	15,800	13,820	13,820
3 吉川消防分団詰所整備事業	吉川消防分団詰所等移転新築工事に係る実施業務設計を業者に委託する。	0	2,160	2,160
4 消防団活動事業（買替備品）	吉川消防分団配置の小型動力ポンプの経年劣化による買い替えを実施する。	0	1,474	1,474
5 消防団活動事業（新規備品）	吉川消防分団詰所新築に伴い、情報収集や熱中症等の対策に必要な新規備品を購入する。	0	112	112
6 消防分団車両更新事業	軽車両型小型ポンプ積載車（籠袋及び積載品含む）4WD車2台を寺田消防分団の消防ポンプ自動車の老朽化に伴い買い替えを実施する。	0	6,417	4,600
7 自治体消防制度70周年記念参加事業	消防の発展を回顧すると共に消防の使命の重要性を再認識するため、70周年記念事業が開催されるため消防団員以下4名が参加する。	0	132	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

団本部を中心とした消防団活動の中で各分団の協体制やチームワークなどの意識が向上している。特に訓練では前年度の府大会優勝などの実績から、各分団であらゆる年齢層の団員がポンプ操法などの訓練に参加しており、消防技術や知識も向上している。また常備消防事務委託から2年が経過し、以前より地域に密着した消防機関であるとの自覚から台風などの警戒活動や他地区で発生した災害にも積極的に出動するなど消防団としてのレベルアップも見受けられるが課題もあり更なる消防団活動の向上に努める必要がある。施設の整備面では、寺田分団の団員数を踏まえた少人数で活動できる小型消防ポンプ車の整備や吉川分団詰所等の新築移転などの初動体制の強化も図れた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	有	新入団員の確保のための広報活動及び現団員数を維持することが必要である。	社会情勢の変化による若年層の転出や団員のサラリーマン化
事業内容	無			
費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	有	少子化等による団員確保の困難性や団員の高齢化等による組織の維持	・新入団員の減少 ・団員の参集率の低下等 ・現在の組織（3方面9分団方式）のあり方
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

消防団組織の再編に取り組む等のため、団本部全員が残留した。西地区に分団が1分団しか存在しないことから、今後町全体を見据えた組織作りや女性消防団員の確保に努める必要がある。また、主に西地区の住民を対象とした新入団員を確保するため広報活動を実施し団員数の維持または増員に努める必要がある。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 163p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	消防に関する施設や水利、初期消火器具に関する維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町内地域の初期消火力の向上、及び消防水利の適正管理を実施することにより、住民の生命・財産を守ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 消防施設維持管理事業	火災発生時の初期消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具を維持管理する。	874	956	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

消防施設のうち消火器格納箱内の消火器の更新整備を実施した。（使用期限による整備）
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	消防施設（ホース格納箱）の老朽化に伴う整備を実施する必要がある。
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	分団庫や防火水槽の老朽化に伴う修繕や整備を行う必要がある。
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ホース格納箱や消火器格納箱は火災が発生したときの初期消火に必要な施設であるため、経年劣化している格納箱や収納物品を整備することにより初期消火活動の円滑化と活動時の安全性を図るもの。
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
67p

大事業名	基金管理事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	余剰金等の基金への積立、各種基金の預金利子収入の積立を行う。
対象	町、住民
意図・目的	効率的な基金の管理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 基金管理事業	余剰金等の基金への積立 各種基金の預金利子収入の積立	344,180	197,297	3,686

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費
・財政調整基金積立金 75,099,116円
・退職金等引当基金積立金 100,911,068円
・文化振興基金積立金 261,424円
・ふるさとづくり基金積立金 21,016,617円
・公共施設整備基金積立金 2,513円
・土地開発基金積立金 6,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本町におけるここ数年の基金残高は増加傾向にあったが、平成29年度は減少に転じた。老朽化に伴う町有公共施設・インフラの整備や、万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少傾向が続く中、本町の財源構成において、地方交付税などの依存財源に係る比率が年々増加傾向となっている。国が多額の借金を抱え財政健全化策を進める中で、地方交付税を大幅に減額するなど、地方財政措置を大きく減額する施策をとった場合、本町における財政運営は非常に厳しいものになることが予想される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は、主に決算時の余剰金を財源としているが、歳入依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。施設の統廃合や民間委託など、経常経費を圧縮するなど歳出削減を図る必要がある。
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 69p

大事業名	財政管理事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	持続可能な財政運営			
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画			[その他]		

1.概要

事業内容	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各種調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。また、会計士等の専門家による助言・指導を参考に、平成29年度中に新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。
対象	町、住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行等を行うことにより財務状況を分析し、効率的な財政運営に努める。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。 現行の財務会計システムが導入から5年が経ち、過年度比較が容易にできるなど、予算編成、執行の円滑化が見込める。	1,176	1,236	0
2 新地方公会計制度対応事業	財務会計データを財務諸表に取り込むため、システムを改修するとともに、会計士による助言、指導を受ける。	666	2,271	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な実績（一般会計）	
・当初予算 6,466,000千円	・補正第7回 ▲118,499千円
・補正第1回 21,056千円	・補正第8回 12,702千円
・補正第2回 73,763千円	
・補正第3回 12,923千円	・新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成し、一般公表することができた。
・補正第4回 223,468千円	
・補正第5回 9,414千円	
・補正第6回 30,000千円	

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	現在使用している財務会計システムが、平成29年度で導入後5年を経過する。新システムへの移行を視野に入れる必要がある。	財務会計システムの使用が一定年度経過すると、決算統計などの資料づくりや新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。 しかし、システムの更新には多額の費用を要することから、更新時期の選定が課題である。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無	現在使用している財務会計システムが、平成29年度で導入後5年を経過する。新システムへの移行を視野に入れる必要がある。	財務会計システムの使用が一定年度経過すると、決算統計などの資料づくりや新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。 しかし、システムの更新には多額の費用を要することから、更新時期の選定が課題である。
	費用対効果	有		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

システムを更新するには多額の費用を要するため、機能の維持と費用対効果を検証した上で、可能な限り現行システムを使用する方向で更新時期を検討する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
69p

大事業名	契約事務事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	行政経営の推進		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	契約事務と検査事務
対象	町、住民
意図・目的	契約事務・検査事務の効率的な遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約事務 検査事務 契約事務について、適正かつ円滑な事務を行うことができる。	98	89	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。

契約検査室取扱い件数

単位：件

契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	27	5	0	0	32
指名競争入札	0	28	7	2	37
随意契約	2	0	34	21	57
計	29	33	41	23	126

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	検査員のスキルアップを図る方法が課題である。	本町では、技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っている。従って、日々の業務にも追われ、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難である。しかし、費用対効果の面から、検査専任の技術職を採用することは困難であるのが実情である。
	費用対効果	有		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

検査職員のスリルアップを図る方策を検討する。特に、設備工事については、専任の技術職員がいないため、専門家の指導、助言によりスリルアップを図る。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
71p

大事業名	庁舎等管理事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画	[その他]			
		[総合計画(目標年度H32)]		
		[総合戦略(目標年度H31)]		

1.概要

事業内容	役場本庁舎等の経常的な維持管理事業、老朽化等による劣化箇所の補修を行なう。
対象	町、住民
意図・目的	本庁舎等の適正な維持管理及び、それに係る管理経費の節減を行なうとともに、老朽化等による劣化箇所の補修を行い、本庁舎の安全性及び快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	本庁または全庁における一般管理的な事務の執行を行う。 役場本庁舎等の経常的な維持管理事業を行なう。また平成28年度より財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理を庁舎等管理事業にて行う。 役場本庁舎等の適正な維持管理を行なうとともに経費節減ができる。また、デマンド監視システム等により、電気使用量を前年度より削減することができる。また、公用車の一括管理により、過剰の運行をはじめ、車検や修繕等についても効率的に実施することができる。	29,989	30,165	972
2 豊能町役場本庁舎整備基本構想策定事業	本庁舎の整備にかかる課題を整理し、公共施設再編検討委員会における活用資料を作成した。	0	4,806	2,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の修繕を随時行い、職員の事務に影響が出ないようにできた。 ・役場本庁舎整備基本構想を策定した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無	本庁舎の補修箇所が多く、全て修繕することが難しい。	本庁舎を今後どう整備するか方向が決まっていなため、大規模な修繕を行うことができず、不具合個所の発生とともに応急的な修繕を行うとどまった結果、空調の故障など不具合が生じている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過している棟がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>現在、役場本庁舎については、建築後50年を経過している棟があり、平成26年度に行った耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。</p> <p>今後の本庁舎整備の方向性が定まっていな中で、現状は不具合個所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行ってきたが、空調設備が故障し、事務作業に支障をきたしている。</p> <p>公共施設再編検討委員会の中で、今後の本庁舎整備について検討していく。</p>

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 71p

大事業名	普通財産管理事業	項 目		
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の草刈り、剪定、建物等の維持管理を行い、活用方法、財産収入の確保を模索する。
対象	町、住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 普通財産管理事業	①普通財産の町有地の草刈り、剪定 ②普通財産の建物等の維持管理 ③普通財産の活用 ④財産収入の確保 普通財産を適正に管理、活用し、財産収入を確保できる。	5,544	5,466	3,017
2 戸知山調整池浚渫土砂等撤去事業	戸知山開発行為に伴う防災調整池の適切な管理を行うため、戸知山調整池の底面に溜まっている浚渫土砂の撤去を行う。	0	18,060	0
3 損害賠償請求事業	木代地区において不法行為を行った業者に対して、法令に対する指導に従わず町の財産に損害を与えたとして提訴するための準備行為として、業者所有の土地を仮差押え、供託に付した。	0	13,031	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出	
・電気・水道・燃料代（光熱水料費・燃料費）	295 千円
・普通財産の除草清掃等（業務委託料）	4,873 千円
・商工会周辺支障木撤去工事	157 千円
・戸知山調整池浚渫土砂撤去工事	18,060 千円
歳入	
・普通財産貸付収入	2,741 千円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	戸知山を始め、管理対象となる普通財産がかなり多いため、維持管理に経費がかかる。 戸知山調整池など、町が被害を受けた事案に対し、係争中である。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	無	有	現在使用していない町有地の利活用についての方策が未定	土地の活用について方向性が定まっていないため
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や、小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出して、普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 89p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款 総務費	項 選挙費	目 選挙管理委員会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				[総合計画(目標年度H32)]
個別計画				[総合戦略(目標年度H31)]
				[その他]

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙管理委員会の適正な運営

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の適正な運営を行う	321	286	4

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

選挙管理委員会の開催を適切に行えた。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
選挙管理委員会開催回数	6回	7回	7回
主な選挙	大阪府議会議員選挙 大阪府知事選挙	参議院議員通常選挙 豊能町長選挙	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査 豊能町議会議員一般選挙

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
89p

大事業名	選挙常時啓発事業	目		選挙常時啓発費
		総務費	選挙費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	啓発物品の配布等による選挙啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	選挙制度について啓発し、投票行動に繋げる。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 選挙常時啓発事業	選挙啓発物品等の購入	5	10	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

啓発物品の配布等により選挙啓発を行うことができた。

平成29年度に実施した豊能町議会議員一般選挙では前回投票率を上回ることができた。

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査では台風襲来のため前回投票率を下回った。

	投票率	前回投票率	全国平均
豊能町議会議員一般選挙 (H29.9.24)	59.02 %	58.21 %	-
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 (H29.10.22)	61.66 %	63.33 %	53.68 %

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 91p

大事業名	款	項	目
豊能町議会議員一般選挙事業	総務費	選挙費	豊能町議会議員一般選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	豊能町議会議員一般選挙を実施する
対象	住民
意図・目的	豊能町議会議員を選挙する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 豊能町議会議員一般選挙事業	豊能町議会議員一般選挙の執行に係る経費	0	7,060	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町議会議員一般選挙結果の概要

項目	実施日	H29.9.24	H25.9.22	H21.9.27
当日有権者数		18,090人	18,912人	19,837人
投票者数		10,676人	11,009人	12,433人
投票率		59.02%	58.21%	62.68%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
91p

大事業名	款		項	目
	総務費		選挙費	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査				衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	行政経営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	総戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を実施する
対象	住民
意図・目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を円滑に実施する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費	0	5,554	5,554

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査結果の概要				
項目	実施日	H29.10.22	H26.12.14	H24.12.16
当日有権者数		18,236人	18,749人	19,287人
投票者数		11,244人	11,873人	13,309人
投票率		61.66%	63.33%	69.01%

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
93p
目

大事業名	統計調査事業		款	項	目
			総務費	統計調査費	統計調査費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略				[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	統計法に基づく工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査等を実施した。また、経済センサスを次回実施するための調査区設定を行った。
対象	町、住民
意図・目的	適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 統計調査事業	統計法に基づく工業統計調査を実施する。また、統計調査実施に関する研修や説明会等に出席し、円滑な調査の実施を図る。 (工業統計調査)工業に関する施策の基礎資料を供することができる。	1	56	56
2 経済センサス調査区管理事業	経済センサスなどの事業所・企業を対象とした各種統計調査実施に際し、調査区管理によって調査区が変更となった事業所等及び登記簿等の行政記録から追加された事業所等について、「調査区台帳」を使って効率的調査区同定を行う。	0	10	10
3 平成30年住宅・土地統計調査事業(準備経費)	統計法に基づき実施する平成30年住宅・土地統計調査事業の単位数設定を行う。 平成30年住宅・土地統計調査の実施に当たり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資する。	0	115	115
4 平成29年就業構造基本調査事業	国民の就業及び不就業の状況を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。 国民の就業及び不就業の状況を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を作成し、行政施策へ反映させる。	0	95	95

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

調査を国のスケジュール通り行うことができ、大きな問題も特になかった。

○主な統計調査

- 平成29年工業統計調査
概要：全ての「製造業」に属する事業所が調査対象となり、事業所や企業の活動状態を把握するもの。
- 平成30年住宅・土地統計調査(準備経費)
概要：平成30年の調査実施(調査期日：平成30年10月1日)に先立ち、調査区域を明確にするため単位数の設定を行う。
- 平成29年就業構造基本調査
概要：就業実態、就業に関する希望、育児・介護の状況などについて調査し、国や都道府県の雇用施策や経済施策などの基礎資料を得ることを目的としています。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	調査員の確保が課題である。 5年に1度の国勢調査など、大規模な統計調査の際は自治会などを通じて調査員をお願いをしている。住民の高齢化などにより、今後の調査員確保が課題となるところである。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

調査員の負担が少しでも軽減できるよう、負担軽減の方法を検討する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 197p

大事業名	公債償還事業（元金）	款 項		目
		公債費	公債費	元金
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略(目標年度H31)]
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町、住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 公債償還事業（元金）	地方債償還金の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	476,034	577,437	47,798

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換債分
平成25年度	473,998,214円	0円
平成26年度	564,249,427円	87,652,000円
平成27年度	493,582,904円	43,580,000円
平成28年度	549,951,751円	73,918,000円
平成29年度	577,436,743円	47,798,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化する施設などの改修に伴い、地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、役場本庁舎の耐震化や、老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入が不可欠となる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

地方債の償還は予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたり、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 199p

大事業名	款		項
	公債費		公債費
公債費償還事業（利子）			利子

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町、住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 公債費償還事業(利子)	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	56,614	48,530	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額
平成25年度	81,671,777円
平成26年度	75,584,361円
平成27年度	67,608,790円
平成28年度	56,614,674円
平成29年度	48,529,785円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	老朽化する施設などの改修に伴い、地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、役場本庁舎の耐震化や、老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入が不可欠となる。 特に、利子の支払いについては、現状の低金利状態が解消され、金利が上昇すると、支払額が増加するというリスクが考えられる。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

地方債の償還は予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたり、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 199p

大事業名	予備費	予備費		
		款	項	目
総合計画 政策 基本施策 施策 総合戦略 個別計画				[総合計画(目標年度H32)]
				[総合戦略(目標年度H31)]
				[その他]

1.概要

事業内容	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合に予備費から予算を充当する。
対象	町、住民
意図・目的	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合、予備費から予算を充当することにより、対応するもの。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	4,740	4,902	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

単位：円		
項目	充当額	支出額
行政代執行による空地の除草・伐採に充当	59,400	59,400
災害時応急復旧工事等に充当	1,555,200	1,555,200
豊能町立学校園所遊具撤去工事に充当	820,800	820,800
事故などの賠償金に充当	280,000	280,000
債権差押え等に係る費用に充当	1,754,300	1,331,000
所有権確認訴訟に係る訴訟費用に充当	432,000	432,000
計	4,901,700	4,478,400

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	予備費を充当したが、支出されないケースがある	予備費を充当したものの、後に支出が不要であることが判明するケースがある。
	無	有		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

予備費充当については、十分に事業費を精査した上で対応を行う。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
税務課
85p

大事業名	税務管理事業	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費
------	--------	----------	----------	------------

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	税務事務に係る物資の調達及び関係団体の運営経費の負担
対象	税務事務関係団体
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業(事務費、負担金等) 税務事務の円滑な推進	1,114	1,131	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
決算書 85p

大事業名	町税課税事業		款	項	目
			総務費	徴税費	賦課徴収費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税の課税事務
対象	住民・納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	8,735	10,173	3
2 豊能町空中写真撮影業務	家屋の増改築・新築、土地の現状変更等の現況調査のため、航空写真を撮影する。(前回平成26年度) 定期的な航空写真の撮影は、新増築・滅失家屋の把握や、土地の現況確認に有効であり、正確かつ効率的な事務遂行と納税者への説明責任をはたす。	0	4,370	0
3 豊能町固定資産評価図修正及び統合型GISデータ作成業務	前回地図修正(分合筆、地目変更、地図修正等)以降の筆について、課税客体の調査及び公開図面に異動修正を行う。(前回平成27年度) 地図修正は、土地等の現況確認に有効であり、適正かつ効率的な事務遂行と納税者への説明責任を果たす。	0	1,915	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

<p>法に基づく公平公正な課税をすることができた。</p> <p>また、空中写真撮影業務並びに固定資産評価図修正及び統合型GISデータ作成業務により課税資料の更新整備を行ったが、これらの業務は、概ね3年ごとに実施を予定するため、本年度及び次年度には実施しない。</p>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正、税番号制度等の制度改正やICT化の進展によって課税事務の内容が年々複雑化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A:各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B:小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D:大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>課税事務について、作業方法の見直しを行うとともに、事務の効率化を図る。</p> <p>長期的には、広域連携による課税事務の共同処理を検討。</p>
--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 決算書 税務課 87p

大事業名	町税収納徴収事業		款	項	目
			総務費	徴税費	賦課徴収費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度H32)] 町税徴収率（現年度分） 99.0% [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			
	施策	持続可能な財政運営			
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	納税通知書発付のための封筒印刷及び口座振替手数料等
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務 町税債権の確保に寄与	829	767	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納と高い徴収率を達成した。 徴収率：現年度分99.3%・滞納繰越分24.22%
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	町税の納付方法の拡充	納付方法が金融機関の窓口での収納か口座振替に限られている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

生活様式の多様化及び情報通信技術の進展に対応するため、コンビニエンスストアにおける収納を始めとした納付機会の拡充をすることで、納税者の利便性の向上を図る。
